

令和6年度 事業計画書・収支予算書 (案)

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して
激変する環境を好機と捉えて動き出す

令和6年度
事業計画書・収支予算書(案)

目次

■事業計画書

第1部 令和6年度事業の考え方と推進体制

1. 基本理念	1
2. 事業方針と施策目標	2
3. 推進体制	4

第2部 施策体系と各種事業

施策Ⅰ 活力ある福島の創造	6
施策Ⅱ 会員事業所の発展	8
施策Ⅲ 魅力ある商工会議所	12

第3部 部会・委員会事業

1. 部会事業	14
2. 委員会事業	22

■収支予算書	29
--------	----



福島商工会議所
プロフィール

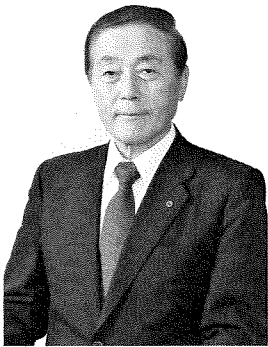
設立／大正6年7月28日
※県内で1番目、全国で66番目の商工会議所として設立
所在地／福島市三河南町1-20 コラッセふくしま8階
法的根拠／商工会議所法
※昭和28年8月1日法律第143号
会員数／3,652 (R6.2.29現在)
議員定数／130



商工会議所マークは、商工会議所の英語名 CHAMBER OF COMMERCE & INDUSTRYの頭文字CCIを図案化したもので、昭和32年に日本商工会議所が全国から募集し、1等に入選した作品です。

第1部 令和6年度事業の考え方と推進体制

1. 基本理念



足腰の強い「健都ふくしま」を目指して
～激変する環境を好機と捉えて動き出す～

福島商工会議所 会頭 渡邊 博 美

日経平均株価が史上最高値を更新する今、「失われた30年」から本格的に脱却できるかが大きく問われています。

新型コロナウイルス感染症が昨年5月に5類に移行し、経済活動の本格的な再開が各分野で見られるようになりました。令和6年1月には福島空港と台湾を結ぶチャーター便が4年ぶりに就航するなどインバウンド回復にも期待が高まっています。

一方で、会員事業所を取り巻く課題は多様かつ複雑化しています。また、福島市を取り巻く環境も喫緊の課題が山積しています。

中心市街地の活性化については、福島駅東口地区再開発事業の開業の延期とイトーヨーカドー福島店の5月上旬の閉店を受け、駅東西一体のまちづくりに向けた関係者による知恵の結集と賑わい創出が求められています。また、福島市の観光資源を積極的にPRするとともに、移住・定住・二地域居住の推進に向けた取組みを通じて、交流・関係人口の拡大を図ってまいります。これらの事業を着実に推進し、高校生・大学生などあらゆる世代が福島に愛着を持ち、住み続けたいまち、帰ってきたくなるまち、誇りをもてるまちを目指します。

コロナ禍を経て社会・価値観は大きく変容しました。また、生成AIに代表されるデジタル技術はさらなる進化を遂げているほか、海外市場もより身近となりました。

生産性向上、販路拡大、事業承継など多様な課題を乗り越えるためには、人材の確保と定着が経営上の大きな課題の一つとなっています。また、中小・小規模事業者が適正な人件費を確保できるよう価格転嫁を促進するための経営力の向上が求められています。さらには、相次ぐ自然災害への備えや脱炭素経営をはじめとしたSDGsへの対応など昨今の環境変化への対応も課題です。時代の流れと社会の変化に会員事業所が対応し、安定した成長ができるよう、きめ細やかな経営相談を通じた支援に取り組んでまいります。

そして、真に頼られる商工会議所を目指すため、経営指導員のレベルアップを図るとともに、デジタル社会実現に向けた取組みや全国の515商工会議所・120万会員のネットワークを活用した人と人との出会いを大切に、福島の中小・小規模事業者の経営のプラットフォームを目指し、創意工夫を重ねてまいります。併せて、令和9年の創立110周年に向けて商工会議所自らの組織・財政基盤の強化にも取り組んでまいります。

当所は会員事業所の発展と地域の活性化のため、「足腰の強い『健都ふくしま』を目指して」を基本理念に掲げています。令和6年度は「激変する環境を好機と捉えて動き出す」を年間テーマとし、「活力のある福島の創造」「会員事業所の発展」「魅力ある商工会議所」の3つの使命を果たすために、前例にとらわれず現場主義に立脚し、福島を一步前に進められるよう全力で取り組んでまいります。

2. 事業方針と施策目標

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して 

【年間テーマ】「激変する環境を好機と捉えて動き出す」

I 活力ある福島創造 ～地域経済の活性化～

福島を次の世代につなぐため、住み続けたいまち、帰ってきたいまち、誇りをもてるまちを目指し、各種事業に取り組む。

【主な重点事業・新規事業】

- 福島駅東西周辺のまちづくりの推進
- ふくしま将来ビジョンとアクションプランの見直し
- 福島駅東口再開発工事期間中における駅前通り周辺のにぎわい確保
- 東北中央道霊山ICから福島市内を通り、国道115号に至る新たなルート整備の促進
- インバウンド誘致促進のための台湾定期便化への取り組み
- 移住・定住・二地域居住推進に向けた取り組み

II 会員事業所の発展 ～企業の安定・成長～

アフターコロナにおける社会・価値観の変化、生成AIに代表される情報の質的变化、デジタル技術の革新や度重なる自然災害など、時代の流れと社会の変化を読み、会員事業所が対応していくための支援事業を推進していく。

【主な重点事業・新規事業】

- 中小企業の事業再構築（新分野展開、規模拡大等）への伴走支援の強化
- 様々な経済環境に対応した経営相談の充実
- 多様な人材の活躍推進への取り組み
- 事業継続計画（BCP）・危機管理対応への支援・推進
- 経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援・推進
- 海外への販路開拓への支援・推進
- 販路拡大のための合同プレスリリース会の開催
- 事業承継による既存事業の存続への支援・推進
- 新規創業支援と創業者の事業継続への個別相談の推進
- 健康経営®による組織活性化への取り組み
- 価格転嫁の推進による収益性維持への取り組み

III 魅力ある商工会議所 ～商工会議所の活性化～

あらゆる情報が自分で取得できる時代であっても、人と人との出会いを大切にし、支持され続ける組織であるための事業を実施していく。

【主な重点事業・新規事業】

- デジタル社会実現に向けた取り組みの推進
- 会員満足度向上への取り組みの推進
- 組織率40%に向けた会員増強活動の取り組み
- 共済制度及び団体補償制度等の独自サービス普及による会員のリスク管理の推進

I-A. ふくしま将来ビジョンの推進・見直し

I-B. 政策提言・要望活動の推進

I-C. 中心市街地の活性化

I-D. 広域連携の推進

I-E. 観光振興および関係人口拡大に向けた取り組みの推進

I-F. 地域のまつり・伝統文化の興隆

I-G. アフターコロナにおける地域飲食店の繁盛支援

P6

P7

II-A. 中小企業経営に関する伴走支援の強化

II-B. 経営発達支援計画による伴走型支援の検討

II-C. 相談支援体制の充実・強化

II-D. 経営革新の推進

II-E. デジタル化対応

II-F. 販路拡大の推進

II-G. 事業承継・事業再生・事業再構築の支援

II-H. 環境・エネルギー政策の推進

II-I. 創業の推進

II-J. 人材育成事業の推進

II-K. 雇用対策事業の推進

II-L. 各種調査・情報提供

II-M. 業種別振興事業の推進

II-N. 福利厚生充実

P8

P9

P10

P11

III-A. 商工会議所の運営強化

III-B. 商工会議所の情報発信力(見える化)の強化

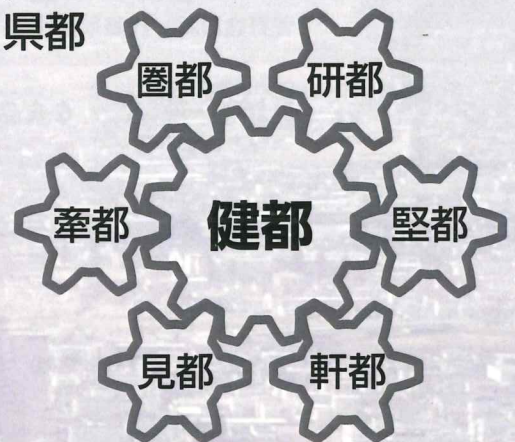
III-C. 運営基盤の強化

III-D. 事務局機能の強化

P12

P13

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して



研都：産学官連携支援

堅都：災害に強い都市づくり

軒都：にぎやかなまちづくり整備

見都：観光振興強化

牽都：県都及び県北の母都市としての役割の発揮

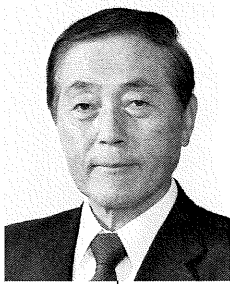
圏都：広域連携拠点の整備

福島市の課題

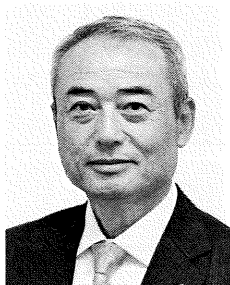
1. 福島駅周辺を核とする中心市街地の活性化
2. 福島市の都市形成及び居住環境整備
3. 中小企業支援策の充実
4. 観光振興及び交流人口拡大対策の推進

ふくしま将来ビジョン
～足腰の強い「健都ふくしま」を目指して～ より

3. 推進体制



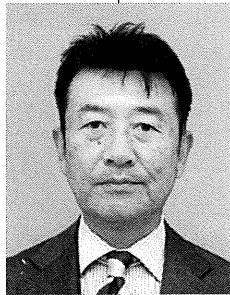
会 頭 渡邊 博美
福島ヤクルト販売(株) 代表取締役会長



副会頭 菅野日出喜
菅野建設(株) 代表取締役

担 当 部 会 ◆食品商業部会、生活関連商業部会、建設業部会

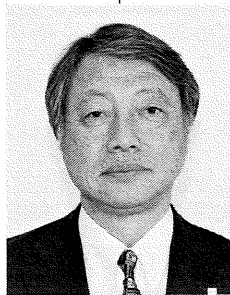
担当委員会 ◇総務委員会



副会頭 坪井 大雄
福島貸切辰巳屋自動車(株) 代表取締役社長

担 当 部 会 ◆工業部会、観光・飲食部会

担当委員会 ◇未来創生委員会、観光交流委員会



副会頭 大槻 博太
大槻電設工業(株) 代表取締役

担 当 部 会 ◆不動産業部会、健康・社会サービス部会

担当委員会 ◇中小企業振興委員会、中心市街地活性化委員会

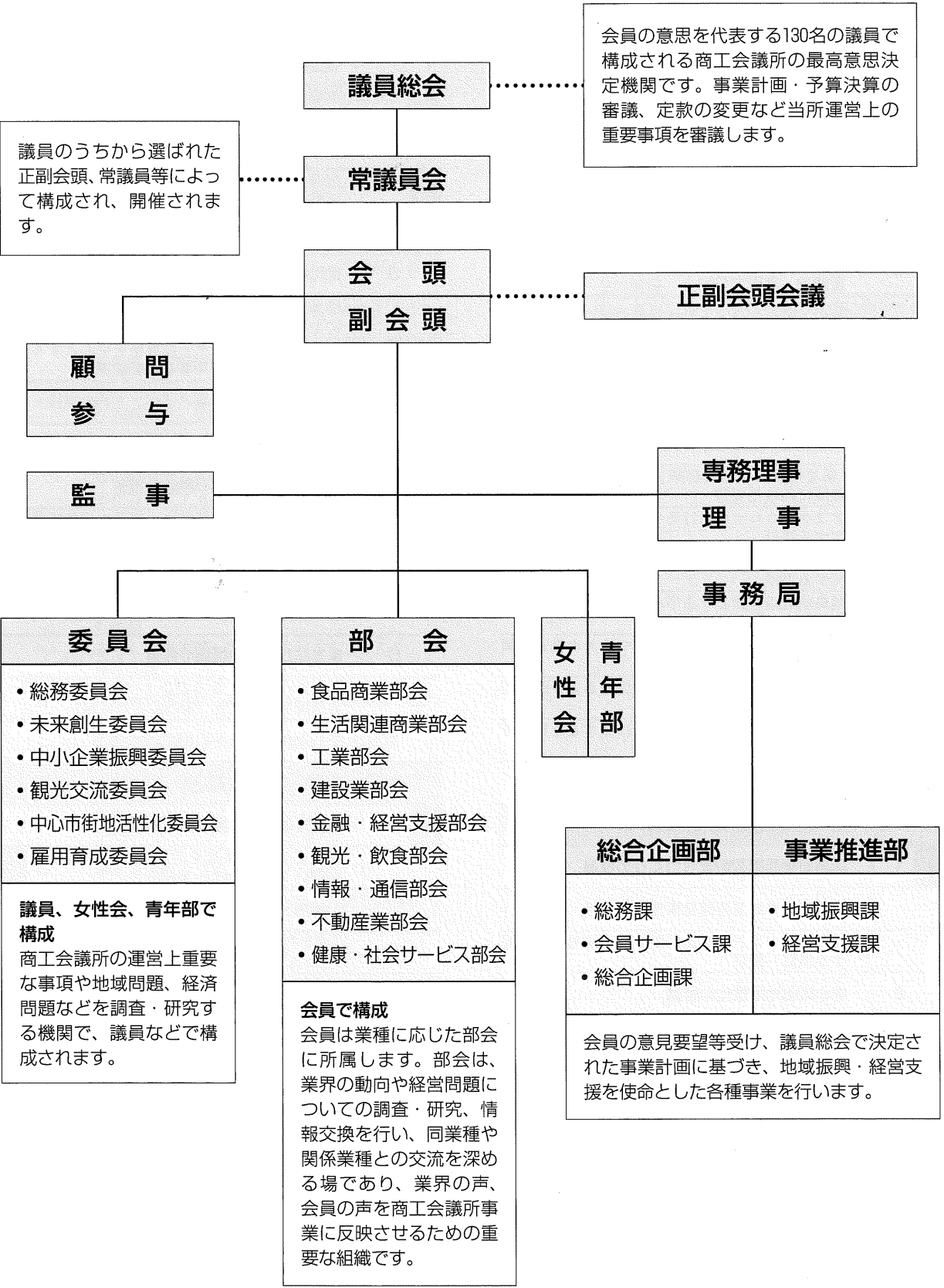


副会頭 須藤 英穂
(株)東邦銀行 顧問

担 当 部 会 ◆金融・経営支援部会、情報・通信部会

担当委員会 ◇雇用育成委員会

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して



施策Ⅰ 活力ある福島の創造～地域経済の活性化～

Ⅰ－A ふくしま将来ビジョンの推進・見直し	
重点	1 福島駅東西周辺まちづくりを踏まえたアクションプランの見直し
	(1) 見直しに向けた各部会・委員会との連携
2	福島市第6次総合計画を基本とする地方創生（まち・ひと・しごと）の実現に向けた事業の検討
Ⅰ－B 政策提言・要望活動の推進	
1	商工会議所ネットワークの活用・強化による提言能力・実現力の向上
	(1) 部会・委員会による地域課題の調査・研究
	(2) 日本商工会議所、東北六県商工会議所連合会、福島県商工会議所連合会との連携
	(3) 各種経済団体・業界団体・大学等との政策課題の調査・研究
2	政策提言・要望活動の実施
新規	(1) 「第2期復興・創成期間」以降の財源と制度の確保に向けた要望
	(2) アフターコロナにおける中小企業支援対策等に関する要望
	(3) 福島市中小企業振興条例に基づいた地元発注に関する要望
	(4) 福島駅周辺を核とする中心市街地活性化に関する要望
	(5) 福島市の都市形成およびまちづくりの推進に関する要望
	(6) 復興のための幹線道路の整備促進および建設促進に関する要望
	(7) 観光振興および交流人口拡大に関する意見・要望活動の実施
	(8) 原子力災害に関する要望
Ⅰ－C 中心市街地の活性化	
重点	1 福島駅東西周辺のまちづくりの推進
	(1) 福島駅東口地区再開発事業への支援・協力
	(2) イトーヨーカドー福島店閉店後の跡地活用に関する検討・提言
2	中心市街地活性化の推進
	(1) 福島市中心市街地活性化協議会の運営と第3期基本計画の推進
	①福島駅前通りホコ天事業、各種団体が駅前周辺で開催するイベントへの支援
	②街なか賑わい創出プロジェクトとの連携によるイベント情報の共有・発信
新規	③イベント開催時のまちなか個店への効果的誘導策に関する調査・研究
	④再開発ビル利用者を周辺商店街等へ回遊させる仕組みの検討
	⑤商店街、青年部、女性会等関係団体が実施するにぎわいイベント等への支援
	⑥福島駅東西エリア一体化推進協議会による駅周辺まちづくり推進体制の整備

	(2) 若者のまちづくりへの参画推進
	①若者視点による魅力あるまちの創造と学生が滞留するための施策の検討
	②若者のイベント企画への相談窓口の開設及びイベント費用の開催支援
重点	(3) 市内大学・新入生のおもてなし及びまちなか回遊事業（スリーコインズ）の実施
	(4) ㈱福島まちづくりセンターとの連携
3	世代を超えて集える賑わいの創出
	(1) 福島駅前元気プロジェクト（春・夏・秋・冬）によるにぎわい創出イベントの展開
	(2) 花ももの木プランター設置等を中心とする花のまちフェスティバル事業の継続実施
	(3) 商店街等の各種行事・イベントへの支援・協力
	(4) 関係団体との情報・意見交換
4	快適で魅力ある都心居住の推進
	(1) 県立医大保健科学部学生・教員への住宅情報等の提供
	(2) 市内大学生・教員への住宅情報等の提供に関する調査・研究
	(3) 防災・減災の都市づくりに関する調査・研究
5	まちなか賑わい情報の発信
	(1) ホームページ「まちなかイベントカレンダー」等情報発信の強化（SNS広告の実施）
	(2) まちなかイベントの相互PRの推進
Ⅰ－D 広域連携の推進	
重点	1 県境を越えた広域連携の推進
	(1) 東北中央自動車道を活用した広域連携の推進（福島・相馬・米沢・山形）
	①相馬・米沢等との相互誘客策の推進
	②東北中央道沿線「道の駅」等と連携した本市観光PR事業の実施（福・相・米「観光ドライブMAP」改正版の発行）
	③相馬・米沢商工会議所及び会員企業等との交流推進
	(2) 東北自動車道の北関東方面での福島市観光資源PR事業の実施
	(3) 連携中枢都市圏構想による中小企業振興の推進
重点	2 福島西道路の南進・北進、霊山ICと医大を結ぶ新たな国道115号線ルートの整備促進
	Ⅰ－E 観光振興および関係人口拡大に向けた取組みの推進
重点	1 定住・移住・二地域居住推進のための体験型プログラム等の調査・研究
	2 観光資源を活用する誘客事業の実施・協力
重点	3 観光DXに関する先進的事例の調査・研究

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して



重点	4 福島市へのMICE誘致活動の推進
	(1) MICE誘致活動の推進に関する調査研究、先進地視察会開催
	(2) コンベンション施設の利用者視点に立った各種提案
	(3) 「全国商工会議所観光振興大会2025in長崎」への参加
5	古閑裕而氏やまつりを活用したまちづくり・誘客事業の推進
	(1) 愛知県豊橋市とのパートナーシップ締結に係る交流事業の推進
	(2) 福島市が行う「古閑裕而のまち・ふくしまシンフォニー」への支援・協力
	(3) 青年部「古閑裕而関連事業」への支援・協力
	(4) まつり（第55回福島わらじまつり・東北絆まつり2024仙台）を活用した地域活性化の推進
6	「花のまちふくしま」による誘客事業の実施
	(1) 春の観光客へ向けのおもてなし事業（「ふくしま花のまちフェスティバル」）の実施
7	観光振興のための連携の推進
	(1) 福島市観光コンベンション協会等の観光関係機関等との連携強化
	(2) 福島市内観光資源の見識を深めるための視察会の実施
	(3) ふくしま地域ポータルサイト「ももりんく」の運営支援
8	スポーツを活かしたまちづくりへの支援・協力
	(1) 「大相撲大波三兄弟福島後援会」への支援
	①福島市での荒汐部屋合宿への支援・協力
	(2) 福島ユナイテッドFCへの支援（サポーターズクラブ加入促進等）
重点	9 国際交流およびインバウンド推進
	(1) インバウンド誘致促進のための台湾定期便化への取組み
新規	(2) アフターコロナのインバウンド対応の推進
	①インバウンド誘致促進に関する効果的な情報発信ならびに先進事例の調査研究
	②受入環境整備事例の調査および先進地視察会の実施
	(3) ふくしま台湾友好協会による交流の促進
Ⅰ－F 地域のまつり・伝統文化の興隆	
1	第55回福島わらじまつりの開催〔8月2日（金）・3日（土）〕
2	東北絆まつり2024仙台への福島わらじまつりの参加〔6月8日（土）・9日（日）〕
3	第45回ふくしま花火大会への協力
4	ふくしま山車祭りへの協力

5	信夫三山眺まいりに対する協力
Ⅰ－G アフターコロナにおける地域飲食店の繁盛支援	
重点	1 飲食店の消費拡大の推進
	(1) 優待お食事券事業「2024ランチで食うボン（春・秋）」の実施
	(2) 福島社交飲食業組合、福島飲食業組合等の関係機関との連携強化
	(3) デジタル技術を活用した販路開拓に関する講習会の開催
2	カーボンニュートラル社会の実現に向けた情報の提供
	(1) 補助金等に関する情報の提供と申請支援

施策Ⅱ 会員事業所の発展～企業の安定・成長～①

Ⅱ－A 中小企業経営に関する伴走支援の強化		
重点	1	中小企業の事業再構築（新分野展開や業態転換、事業・業種転換・規模の拡大等）への支援
	2	さまざまな経済環境に対応した経営相談の充実および周知強化
	(1)	インボイス制度や電子帳簿、DXへの対応などの経営課題に対する経営支援強化
	(2)	資材高騰など経済状況変化に対する価格転嫁の適正化等に向けた個別相談会等の実施
	(3)	支援事例集作成による経営支援活動の周知強化
Ⅱ－B 経営発達支援計画による伴走型支援の推進		
重点	1	第2期経営発達支援計画に基づく伴走型支援事業の策定ならびに実施内容の検証
Ⅱ－C 相談支援体制の充実・強化		
重点	1	金融に関すること
	(1)	小規模事業者経営改善資金融資制度（マルケイ融資）の利用促進
	(2)	小規模事業者経営発達支援融資事業の利用促進
	(3)	各種制度資金（国・県・市等）の利用促進
	(4)	金融相談会の開催
重点	2	税務申告業務の充実
	(1)	税務事務自立化への支援強化（セミナー、個別相談会の開催）
	(2)	記帳の電子化・クラウド化に関する支援（ブルーリターンA等）
	(3)	所得税・消費税申告に関する支援
	3	労務に関すること
	(1)	賃金引上、就業規則の策定、従業員の勤怠管理等に関する相談
	(2)	事業主並びに従業員に対する退職金制度等の情報提供及び加入促進
	4	専門家による指導体制の充実
	(1)	中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業
	(2)	嘱託専門職員（専門指導センター）の活用
	(3)	専門家（中小企業診断士等）の個別企業への派遣指導
	(4)	弁護士、社会保険労務士等による個別相談の実施
	(5)	国際ビジネスアドバイザーによる貿易相談の実施
重点	5	事業継続計画（BCP）・危機管理対応の推進
	(1)	自然災害や新たな感染症などの緊急事態に備えたBCPの策定支援
	(2)	事業継続力強化支援計画の推進

	(3)	経営セーフティ共済（中小企業倒産防止共済制度）の普及促進
	(4)	BCPと連動した提携損害保険の推進
Ⅱ－D 経営革新の推進		
	1	経営革新等支援機関としての経営革新支援の充実・強化
	(1)	経営革新計画策定および認定に関する支援
	(2)	経営革新に関する個別相談会の開催
Ⅱ－E デジタル化対応		
重点	1	経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援
	(1)	会員事業所のデジタル化進捗状況を踏まえたICT活用、DXへの対応支援
	(2)	デジタル技術の活用事例などを紹介するセミナー・講習会の開催
	(3)	「ふくしまデジタル推進会議」を通じたデジタル化への支援・協力
Ⅱ－F 販路拡大の推進		
重点	1	小規模事業者の販路拡大支援（補助金活用による経営安定化の推進）
	(1)	地場産品・地域資源を利用した「売れる商品づくり支援事業」の実施
	(2)	小規模事業者持続化補助金を活用した販路拡大計画の作成・実施支援
	(3)	福島県小規模いきいき支援事業を活用した販路拡大計画の作成・実施支援
	2	医療福祉分野、再生可能エネルギー分野、ロボット産業分野への参入支援
	3	医産連携推進事業の充実
	(1)	ふくしま医療関連ビジネス研究会の推進
	(2)	県立医大と中小企業のマッチングおよび医療機器メーカーと中小企業のマッチング支援
新規	4	海外への販路開拓への支援
	(1)	国際化担当窓口の設置による海外展開に対する関係機関と連携した伴走型支援の実施（情報提供や販路開拓等の支援）
	(2)	外国人雇用に関する現状の把握及び先進的な取組事例の研究
	5	大学等、企業、研究機関、行政等との産学官連携の推進
	(1)	福島市中小企業振興基本条例に関する支援・協力
	(2)	福島イノベーション・コースト等県内の研究開発、産業集積拠点に関する情報の提供
	(3)	オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会に対する支援・協力
	(4)	大学をはじめ企業や研究機関、行政等との産学官との連携



	6	ビジネスチャンスの提供・支援
新規	(1)	販路拡大のための合同プレスリリース会の開催
	(2)	外部主催展示会等への出展に関する支援
	(3)	会員交流会・商談会、新入会員交流会の開催
	(4)	所報のチラシ折込サービス・広告掲載による取引拡大支援
	(5)	ICTの利活用の推進（ザ・ビジネスモールの登録推進等）
	(6)	商取引の照会・斡旋
	7	会員事業所応援事業「福エール賞」の実施
Ⅱ－G 事業承継・事業再生・事業再構築の支援		
重点	1	後継者対策、事業承継に関する支援の充実
	(1)	事業承継のマッチングに関する支援
	(2)	事業承継に関する個別相談の実施
	(3)	福島県事業引継ぎ支援センターおよび金融機関等関係機関との連携強化による事業承継に関する支援強化
	2	事業再生に関すること
	(1)	経営安定特別相談事業による倒産防止相談の実施
	(2)	事業転換に関する支援
	3	事業再構築に関すること（再掲）
	(1)	中小企業等事業再構築補助金の採択支援
Ⅱ－H 環境・エネルギー政策の推進		
	(1)	カーボンニュートラルの最新情報の提供
	(2)	「ふくしまSDGs推進プラットフォーム（福島県）」の推進協力
	(3)	不動産業における太陽光発電設備・蓄電池システムの導入による自家消費拡大に向けた取組みについての調査・研究
Ⅱ－I 創業の推進		
重点	1	創業スクールの実施
	2	創業に関する個別相談の充実
	(1)	ビジネスプラン作成の支援
	(2)	開業資金の調達に関する支援
Ⅱ－J 人材育成事業の推進		
	1	人材育成・経営課題に関するセミナーの実施
	(1)	インターネットを活用した「経営に役に立つ！WEBセミナー」の配信

	(2)	経営課題別セミナーの開催
	(3)	組織階層別セミナーの開催（新入社員、中堅社員、営業社員等） ①早期離職率改善のための研修会等の実施（若手社員フォローアップ研修等）
	(4)	製造企業の技術力向上に関するセミナーの開催（県北技塾）
	(5)	生産性向上支援訓練の開催 ①パソコン教室の運営
	2	各種検定試験による商工技能の向上
	(1)	各種検定試験の実施 ①日商簿記検定試験 ②リテールマーケティング検定試験 ③日商珠算検定試験 ④PC検定試験 ⑤福祉住環境コーディネーター検定試験® ⑥ビジネス実務法務検定試験® ⑦環境社会検定試験® ⑧ビジネスマネージャー検定試験® ⑨カラーコーディネーター検定試験® (2) 検定試験受験に関する企業・大学等へのPR

施策Ⅱ 会員事業所の発展～企業の安定・成長～②

Ⅱ－K 雇用対策事業の推進	
重点	1 高校生および大学生の地元定着の推進
	(1) 高等学校との連携による就職促進（早期離職者対策等に関する検討）
	(2) 高校生および大学生の地元定着に関する先進的な取り組み事例の調査・研究
重点	2 多様な人材の活躍の推進
	(1) 人材育成および活躍推進に関する先進的な取り組み事例の研究（女性・外国人等）
3	働き方改革・雇用に関する各種施策の研究・周知
	(1) 働き方の多様性（テレワーク、時差出勤等）に関する研究および情報の提供
	(2) 労働基準法改正や育児・介護休業法改正等、制度改正に対する情報の提供
4	健康経営®・職場環境の改善に関する支援・協力
	(1) 健康経営優良法人の普及啓発
	(2) 福島県魅力ある職場づくり推進協議会への支援・協力
Ⅱ－L 各種調査・情報提供	
1	カーボンニュートラル実現に向けた情報提供＝再掲＝
	(1) 各種制度、補助金等に関する情報提供
2	地域経済に関する各種調査の実施
	(1) LOBO（早期景況調査）調査
	(2) 中小企業景況調査
	(3) 経営状況等に関する調査
3	登録・申請・検査業務の実施
	(1) 容器包装リサイクル業務の実施
	(2) 原産地証明書の発行
Ⅱ－M 業種別振興事業の推進	
重点	1 食品商業に関すること（食品商業部会）
	(1) 経営力強化に関すること（販売促進、経営安定に向けた支援等）
	(2) 商環境の変化への対応に関すること（地域開発に関する情報提供、商談会等へ視察）
重点	2 生活関連商業に関すること（生活関連商業部会）
	(1) 製造・販売・物流に関すること（生産性向上・物価上昇、SDGs・カーボンニュートラル等）
重点	(2) 中小企業の経営力強化に関すること（デジタル化、健康経営®、人材活用、BCP策定、事業承継、事業再構築等のセミナー実施）

	(3) 商環境の変化に対する支援（補助金、税制等の情報提供）
	(4) 地域活性化事業に関する情報提供（福島駅東口地区再開発事業ほか）
3	工業に関すること（工業部会）
	(1) 部会員の技術力・生産性の向上ならびに経営力強化等
	①出前工場見学会の開催
	②DXの推進
	③県内外製造業との交流等の推進
	④人材育成事業の実施
重点	(2) SDGsの取り組みおよび啓発活動
	(3) 産学官連携の活用・推進
4	建設業に関すること（建設部会）
	(1) 建設業の基盤強化に関すること（課題解決、経営安定化に向けた取り組み）
	(2) 建設業界に関する要望の実施および情報提供
重点	5 金融・経営支援に関すること（金融・経営支援部会）
	(1) 地域経済動向・金融情勢に関する調査・研究および情報提供
重点	(2) 地域活性化に関する調査・研究および情報提供
重点	(3) 中小企業支援のための各関係機関との連携強化
重点	(4) 中小企業の経営安定に資するセミナー、個別相談会等の開催
重点	6 観光・飲食業に関すること（観光・飲食部会）
	(1) アフターコロナ期における観光誘客事業の実施・協力
重点	(2) 地域飲食店の活性化に向けた事業の実施
	(3) 商環境の変化への対応に関する情報提供
7	情報・通信業に関すること（情報・通信部会）
	(1) 経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援
重点	(2) 企業の危機管理に役立つデジタル化の普及・啓発
重点	(3) 会員事業所の販路拡大に関する情報発信力向上への支援・協力（合同プレスリリース会の開催等）＝再掲＝
新規	(4) 先進事例視察会の実施
	(5) 部会員スピーチによる自社紹介を通じた相互理解の促進

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して



8 不動産業に関すること（不動産部会）	
重点	(1) 移住・定住の推進による人口増加に関する調査・研究（リノベーションなど）
	(2) 快適で魅力あるまちづくりと都心居住の推進（福島駅東西一帯のまちづくりなど）
	(3) 都市政策に関する情報提供
9 健康・社会サービス業に関すること（健康・社会サービス部会）	
重点	(1) 健康経営®の推進
	(2) 人材確保及び生産性向上への支援（人手不足解消、売上アップ、デジタル化など）
重点	(3) 部会員相互理解と交流のための情報収集及び支援（部会員の現状等調査など）
	(4) 会員事業所への情報提供（補助金など）
Ⅱ－N 福利厚生 の充実	
重点	1 会員事業所の福利厚生と事業リスク対策の充実
	(1) 生命共済制度［エール共済］・個人保険の普及・拡大
	①共済キャンペーン強化による共済加入者数の維持
	②巡回地区共済未加入会員への加入打診
	(2) 提携損害保険の推進
	①損保各社との連携による損害保険の加入拡大
	(3) 特定退職金共済制度の普及・拡大
	(4) 小規模企業共済制度の普及・拡大
	(5) 共済加入者還元事業の充実
2	健康経営®の推進
	(1) 健康経営セミナーの開催および働き方改革に関する情報提供
	(2) 「健康経営優良法人認定制度」の普及・拡大および事業所による実践内容の紹介等
	(3) 従業員のメンタルヘルス対策、身体のケアに関する必要性および対応方法の情報提供
	(4) 生活習慣病健診による会員事業所経営者・従業員の健康推進
	(5) 人間ドックの充実

施策Ⅲ 魅力ある商工会議所～商工会議所の活性化～

Ⅲ－Ａ 商工会議所の運営強化	
重点	1 デジタル社会実現に向けた取組みの推進
	(1) デジタル化推進セミナーの開催
	(2) 各部会・委員会との連携
重点	2 会員満足度向上への取組みの推進
	(1) 情報発信機能の強化
	(2) 会員サービス事業の充実
重点	3 運営強化のための会議等の充実
	(1) 常議員会・議員懇話会の充実
	(2) 正副会頭と部会長・委員長会議の開催
	(3) 正副会頭と女性会・青年部との意見交換会の開催
	(4) 福島市・福島市議会との意見交換会の開催
	(5) 他地区商工会議所の視察および懇談会の開催
	(6) 議員ゴルフ等の議員親睦事業の開催
	(7) 福島市新年市民交歓会の開催
重点	4 商工会議所組織の活性化
	(1) 部会・委員会の活性化
	(2) 先進商工会議所の視察
重点	5 会員サービス事業の向上
	(1) 会員交流事業の充実（会員交流会、新入会員交流会の実施）＝再掲＝
	(2) 共済加入者還元事業の実施
	(3) オンライン研修（経営に役に立つ！WEBセミナー）の配信と広報活動の展開
	(4) オリジナルカレンダーの作成・配布
6	女性会・青年部の運営支援と連携強化
	(1) 福島商工会議所女性会の運営
	(2) 福島県商工会議所女性会連合会の運営
	(3) 福島商工会議所青年部の運営

7	福島県商工会議所連合会の運営
	各種会議の開催（会頭会議、総会、政策委員会、幹事会、事務局長会議、中小企業相談所長会議等）
	(1) 福島県等への要望の実施
	(2) 風評被害・風化対策事業の実施
	(3) 県内商工会議所職員研修の実施
8	外郭団体との連携
	(1) 福島市商店街連合会
	(2) 福島市商店街連合会青年部
	(3) 福島青色申告会連合会
	(4) 福島市青色申告会
	(5) 福島県珠算連盟
	(6) 福島珠算連盟
	(7) 福島わらじまつり実行委員会 福島夏まつり委員会
	(8) 福島エネルギー懇談会
	(9) 東北経済連合会福島地域懇談会
	(10) 福島県警察官友の会連合会
	(11) 福島地区警察官友の会
	(12) 福島県自衛隊協力会連合会
	(13) 福島市自衛隊協力会
	(14) 福島リサイクル推進協議会
	(15) ふくしま台湾友好協会
	(16) 福島県商工3団体暴力団等排除対策協議会
	(17) 福島市にサッカースタジアムをつくる会
	(18) 大相撲大波三兄弟福島後援会
	(19) 福島駅東西エリア一体化推進協議会
9	関係機関・団体との連携



Ⅲ－Ｂ 商工会議所の情報発信力（見える化）の強化	
1	ICTによる情報発信と会議所活動の理解促進
	(1) ホームページによる情報発信（会員・未加入事業所）
	(2) SNSによる情報配信
	①LINEによるプッシュ型情報配信の強化（会員向け）
	②LINE、インスタグラム登録者の増加
2	所報ふくしま等による情報提供と会議所活動の理解促進
	(1) 会員事業所の経営に資する情報提供
	(2) 会員事業所の掘り起こしと取組み紹介
3	未加入事業所と市民への情報発信の強化
	(1) マスメディアとの交流と情報発信
	(2) 学生・若者へのインスタグラムによる情報発信
	(3) 未加入事業所への『商工会議所活用ガイド』ダイジェスト版による周知
4	資料提供の充実
5	支援事例集の作成による情報発信＝再掲＝
Ⅲ－Ｃ 運営基盤の強化	
重点	1 組織の充実および財政基盤の充実・安定化
	(1) 組織率40％達成に向けた会員増強運動の実施
	①巡回地区会員未加入事業所への加入打診
	②新設法人等に対する加入促進
	(2) 共済制度加入者の維持拡大
	①共済キャンペーン強化による共済加入者数の維持
	②巡回地区共済未加入会員への加入打診
	(3) 提携損害保険の推進＝再掲＝
	①損保各社との連携による損害保険の加入拡大

Ⅲ－Ｄ 事務局機能の強化	
1	職場におけるメンタルヘルス・ハラスメント対策の徹底
	2 環境変化に対応した支援組織としての組織のあり方の検討
重点	3 職員の経営支援能力等の向上
	(1) 経営指導員、経営指導補助員研修会など職層に応じた各種研修への参加
4	働き方改革の推進
重点	5 デジタル化による各種業務の見直しおよび改善の徹底
	①経理システムの改善
	②FAXから電子メールへの切替え
	③テレワーク導入に向けた就業規則、機器類等の整備等
	④共済事務の効率化
6	法令順守体制の強化

1. 部会事業

部会とは

- 「部会」は業種ごとの会員で構成される商工会議所の基盤組織であり、部会毎に会員及びその業種・業界の発展のための活動を行います。
- 部会長、副部会長、常任委員の任期は、福島商工会議所 議員任期と同じ期間となります。

福島商工会議所 第31期議員の任期
2022（令和4）年11月1日～2025（令和7）年10月31日

※正副部会長：令和6年3月1日現在

※は重点事業

1. 食品商業部会

1. 経営力強化に関すること

※(1) 会員事業所の販売促進に関する支援

- 国内外に向けた販路開拓・新商品開発に向けたセミナーの開催及び特別相談窓口の活用支援
- 展示商談会への出展支援並びに情報提供

※(2) 経営安定に向けた支援

- 労務費やエネルギー価格高騰に関連した制度・補助金等の情報提供
- 価格転嫁の促進に向けたセミナーの開催及び個別相談の実施
- 人手不足解消や生産性向上に向けたデジタル化に関するセミナーの開催
- 食品表示法やインボイス制度・電子帳簿保存法等に関するセミナーの開催及び情報提供

2. 商環境の変化への対応に関すること

- 地域開発等に関する各種情報の提供
 - 「福島駅東口地区市街地再開発事業」に関すること
 - 「福島駅西口イトーヨーカドー撤退」に関すること
 - 「(仮称) イオンモール北福島」に関すること
 - 「福島第一原発 処理水放出」に関すること
- 先進的な展示商談会・商業施設等への視察会の実施 等

～当所の他委員会・部会、行政、団体等と関連する事業については連携し事業を進める。～

部会長	(株)川瀬酒販	
	代表取締役	川瀬 成人
副部会長	(株)サン・ベンディング福島	
	代表取締役	千葉 政行
副部会長	渋谷レックス(株)	
	取締役会長	渋谷 順子
副部会長	(有)吾妻屋	
	代表取締役社長	吾妻 イネ
副部会長	福島水産(株)	
	代表取締役社長	遠藤 淳弘
副部会長	福島中央青果卸売(株)	
	代表取締役社長	池田 進二

足腰の強い「健都ふくしま」を目指して



2. 生活関連商業部会

※1. 小売・卸・物流に関すること

- 物流業界「2024年問題」に関するセミナーの実施・情報提供
- 中小企業の生産性向上・物価上昇に関する支援
- 脱炭素経営やグリーンビジネスへの取組みに関する支援
- 物流拠点や先進的な取組みを行っている企業等への視察会の実施
- 部会員スピーチによる業界間の情報交換

※2. 中小企業の経営力強化に関すること

- デジタル実装支援に関するセミナーの実施・情報提供
- 健康経営®に関するセミナーの実施・情報提供、及び健康経営アドバイザーによる個社支援
- 産業人材の育成・リスキリング（新たなスキルの習得）推進に関するセミナーの実施・情報提供
- 多様な人材の活躍推進等働き方改革に関するセミナーの実施・情報提供
- 事業継続計画（BCP）の策定や事業承継、事業再構築に関するセミナーの実施・情報提供

3. 商環境の変化への対応に関すること

- 補助金・個別相談等、経営に関する各種支援
- 税制等、制度変更に関する情報提供及びセミナー等の実施

4. 地域活性化事業に関すること

- 福島駅東口地区再開発事業に関する商業施設等の情報収集及び情報提供
- 東北中央自動車道（相馬～福島～米沢）に関する情報提供及び意見交換
- 賑わい創出イベント開催の協力・情報提供

～関連項目においては会議所の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進める。～

部会長	(株)マクサムコミュニケーションズ	
	代表取締役社長	右近 八郎
副部会長	(株)いちい	
	代表取締役社長	伊藤 信弘
副部会長	(株)クラシマ	
	代表取締役社長	倉島 卓史
副部会長	(株)後藤歯科商店	
	代表取締役会長	後藤 忠久
副部会長	(株)ダイユーエイト	
	取締役管理部長	馬場 智和
副部会長	ネットヨタ福島(株)	
	取締役会長	大沼 健次
副部会長	福島市商店街連合会	
	会長	小河日出男
副部会長	福島トヨタ自動車(株)	
	代表取締役社長	蔵敷 大浩



3. 工業部会

【活動指針】

当部会は、激しく変化する事業環境に対応していくため部会員の技術力・生産性の向上を図り、人材育成等の講習会や地域間連携等を通じて、地域社会におけるものづくり企業の発展に取り組むとともに、部会活動及び部会員の事業所における活動において、ものづくり企業として生産現場における資源の再利用や廃棄物の削減などの省資源化やマイクロプラスチックへの対策にも引き続き取り組んでいく。

また、温室効果ガスの排出を2013年度から46%削減するカーボンニュートラル目標の達成期限が2030年度に迫る中、より具体的な対策や気候変動リスクに関する啓発・資源利用効率の向上など、環境に配慮した技術の向上を図っていく。

さらに、部会員同士で積極的な情報交換を行うとともにSDGsの啓発を引き続き図っていくことで、部会員事業所が一体となって社会的課題の解決を目指していくのみならず、各事業所で働く従業員の従業員満足の向上や働きがいの創出につなげていく。

部会長	加藤鉄工(株)
代表取締役会長	加藤 利夫
副部長	協三工業(株)
代表取締役社長	加藤 守
副部長	サンヨー缶詰(株)
代表取締役社長	三枝 通晃
副部長	(株)日進堂印刷所
代表取締役社長	佐久間信幸
副部長	日東紡績(株)福島工場
工場長兼福島製造部長	長沼 伸明
副部長	福島製鋼(株)
代表取締役社長	登坂 明弘
副部長	(株)福島製作所
代表取締役	百田 昭洋
副部長	(株)山川印刷所
専務取締役	山川 彬

(※印は重点事項)

事業計画項目	SDGsの取組
1. 工業部会員の技術力・生産性の向上並びに経営力強化等 ※(1) 工業部会員（市内製造業）及び地域社会における工業の振興 ① 出前工場見学会の開催による地域内連携の強化 当所工業部会員の出前工場見学会（会員スピーチ、製品紹介等）を継続開催して、その現状と課題等を知り、福島市のものづくり企業間の連携の推進を図る。また、見学会後に新たな展開や課題の解決などをスピーチする機会を設け、部会員の企業経営に生かしていく。 ② 福エール賞など各種顕彰への部会員の推薦 優れた技術がある、先進的な取組みを行っている部会員を各種顕彰へ推薦を行い、ものづくり企業の振興を図る。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナースhipで目標を達成しよう パートナーシップで目標を達成しよう
※(2) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進 令和5年度に実施した「DX及びデジタル技術活用に関するアンケート」の結果を踏まえ、事業環境の激しい変化や競争力・生産性の向上に対応するため、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化の変革を促すDXに関する情報提供を行うとともに先進的な企業の工場見学等についても検討していく。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 産業と技術革新の基盤をつくろう

事業計画項目	SDGsの取組
※(3) 県内外製造業への視察・交流等の推進 ① 県内外製造業等への視察 製造業等の展示会や県内外の企業視察を積極的に行い、先進的なものづくりに関する技術を体感し、部会員の技術革新やビジネスチャンスにつなげていく。 ② 県内外商工会議所工業部会との交流の推進 県内外商工会議所工業部会との交流を通して、部会員が抱える課題の解決に資する取り組みや先進的な事業の把握、販路拡大機会の創出等につなげていく。	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 産業と技術革新の基盤をつくろう 17 パートナースhipで目標を達成しよう パートナーシップで目標を達成しよう
※(4) 人材育成事業の実施 ① 県北技塾の開催 福島商工会議所の主催により、管内製造企業の個々の技術者等のレベルアップを図り、地域製造業者の底上げを図ることを目的として、「県北技塾」を開催する。 ② 生産性向上支援訓練の開催 福島商工会議所・ポリテクセンター福島の主催により、地域の中小企業等が持続的に成長するために重要となる、働く方一人一人の生産性向上を図ることを目的として、「生産性向上支援訓練」を開催する。	4 質の高い教育をみんなに 質の高い教育をみんなに
2. SDGsの取組み及び啓発活動 ※(1) 工業部会におけるSDGsの取組 部会員の事業所や生産現場において、SDGsに取り組むための情報提供を行うとともに、部会員の事業所が行っている取り組みの共有や先進的な企業の視察会の開催にも取り組む。 また、当所で資料の郵送や会議資料用に使用している封筒について、環境に配慮した素材への置き換えの調査・研究を行う。（環境に配慮した素材の所報ふくしま用の封筒と同じ素材で作成を検討する。） 加えて、部会の開催案内や出席通知等に関して、デジタル化によるペーパーレス化の実現を目指し検討を進める。	12 つくる責任つかう責任 つくる責任つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を 気候変動に具体的な対策を



事業計画項目	SDGsの取組
3. 産学官連携の活用・推進 (1) 足腰の強いふくしまの実現に向けた産学官連携の推進 - 東北中央自動車道を活用し、米沢・相馬両市の企業や福島大学を含め近隣大学の工学部等とのさらなる連携の推進を図る。 - 福島国際研究教育機構（F-REI）や福島イノベーション・コースト構想など、新産業の育成や産業集積などに関する研究機関や大学等を継続して視察することにより、研究機関等との連携の可能性を模索する。 - ジェトロ福島等との連携により、部会員事業所の輸出に向けた情報の提供及び支援に取り組む。 - ふくしま医療関連ビジネス研究会との連携をはじめ、様々な分野への新規参入の可能性を探る。 国、県、市等における産学官連携、新産業の創出、産業集積等の製造業支援施策について、ふくしま新産業創造推進協議会等との連携を図り、各種情報の収集及び提供を行う。	8働きがいも経済成長も 働きがいも経済成長も 17パートナーシップで目標を達成しよう パートナーシップで目標を達成しよう

～事業の実施に当たっては、他委員会や部会等との連携を図りながら、先進地視察等の事業も取り組んでいくものとする。～

4. 建設業部会

- ※ 1. 建設業の基盤強化に関すること
- 建設業の課題解決に向けた支援
 - 人材確保・定着に繋がる働きやすい職場づくりなど働き方改革推進に向けた情報の提供
 - 生産性向上を促進するIT・DXツール活用等に関するセミナーの開催
 - 高齢者、女性、外国人など多様な人材の活用推進に関する情報の提供
 - 経営安定化に向けた支援
 - 適正な価格転嫁に関する調査の実施や制度・補助金等の情報提供
 - 円滑な事業承継に向けたセミナー等の開催

部会長	(株)日新土建	代表取締役	桃井 三夫
副部会長	コバックス(株)	代表取締役	小林 仁一
副部会長	(株)大丸工務店	代表取締役	大和田知昭
副部会長	日東物産(株)	取締役会長	大橋 廣治
副部会長	福島ネオ工業(株)	代表取締役社長	吉川 昭
副部会長	(株)杜設計	代表取締役	鈴木 宏幸

2. 建設業界に関連する要望の実施及び情報の提供
- 福島西道路の事業促進をはじめとする県内インフラの整備促進等に関する要望の実施
 - 東北中央自動車道霊山ICから福島市内を通り国道115号に至る新たなルートの整備促進に向けた要望の実施
 - 福島市の都市形成に関する情報の提供
 - 福島駅東口再開発事業をはじめとする福島駅周辺開発に関する情報の提供
 - 福島駅東西エリア一体化に関する情報の提供

～関連事業においては、他の部会・委員会並びに関連団体との連携を図り実施する。～

5. 金融・経営支援部会

- ※ 1. 地域経済動向・金融情勢に関する調査・研究及び情報提供
- 地域経済動向・金融情勢に関する講演会の開催
 - 地域課題等の把握のための意見交換会の開催
 - 県内の研究開発拠点・産業集積拠点に関する情報の提供
- ※ 2. 地域活性化に関する調査・研究及び情報提供
- 地域活性化の推進に関する事例研究（会津若松市「スマートシティ AiCT」の視察等）
 - 県内企業の先進的な取り組みに関する講演会の開催（浅野燃糸(株) 等）

部会長	福島信用金庫	理事長	樋口 郁雄
副部会長	(株)福島銀行	取締役社長	加藤 容啓
副部会長	福島県信用保証協会	会長	井出 孝利
副部会長	東北税理士会福島支部	支部長	鈴木 洋敬

- ※ 3. 中小企業支援のための各関係機関との連携強化
- 事業承継に関する取り組みの支援（セミナー、個別相談会の開催等）
 - 「無利子・無担保」融資の返済等、資金繰りに関する支援
 - 創業者・新分野進出に関する取り組みの支援
 - 物価高騰等経営環境変化への対応に関する情報の収集と提供
 - 大規模自然災害等を踏まえた事業継続力強化計画（BCP）の策定支援
 - 中小企業者等が利用できる補助金等に関する情報提供・申請支援

4. 中小企業の経営安定に資するセミナー、個別相談会等の開催
- 価格転嫁の促進に向けたセミナー・個別相談会の開催
 - 人手不足解消や生産性向上に向けたデジタル化に関するセミナーの開催

～開催に際しては、他委員会や部会との連携も視野に事業を進めていくものとする。～



6. 観光・飲食部会

※1. アフターコロナ期における福島市への観光誘客事業の実施・協力

- (1) 福島市内における新たな観光資源の発掘
- (2) 春の観光客へ向けたおもてなし事業（花のまちフェスティバル）の実施
- (3) インバウンド対応力を強化するための講習会等の開催
- (4) 観光DXの基礎となる社内業務のデジタル化により効率化を図るための講習会等の開催
- (5) 福島・相馬・米沢地域経済開発懇談会等との連携による広域観光の促進
- (6) 東北自動車道の北関東方面での福島市観光資源PR事業の実施
- (7) 福島市観光コンベンション協会や福島市観光担当課との連携

※2. 地域飲食店の活性化に向けた事業の実施

- (1) 「春・秋のランチで食うボン事業」の実施
- (2) 販路開拓に関するデジタル技術等の講習会の開催
- (3) 福島社交飲食業組合、福島飲食業組合等との連携

3. 商環境の変化への対応に関する各種情報の提供

- (1) 駅東西各施設の一体的利活用に関すること
- (2) 「(仮称) イオンモール北福島」に関すること

～関連項目は、会議所の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進める。～

部会長	(有)吉川屋
	代表取締役会長 畠 隆章
副部長	大和自動車交通(株)
	代表取締役社長 大村 雅恵
副部長	東日本旅客鉄道(株)福島統括センター
	福島駅長 静 徹也
副部長	福島飲食業組合
	組合長 菅野 裕輔
副部長	福島交通(株)
	福島支社長 久保 彰
副部長	福島市観光開発(株)
	代表取締役社長 八島 洋一
副部長	福島社交飲食業組合
	組合長 高橋 光子

7. 情報・通信部会

※1. 経営のデジタル化に取り組む会員事業所への支援

- (1) 改正電子帳簿保存法への対応などデジタル化対応が必要な会員への支援
- (2) 「Chat GPT」など生成AIの活用を通じた生産性向上に関するセミナー等の開催
- (3) 当所「デジタル化に関する経営相談会」を通じたデジタル技術活用支援
- (4) 当所ホームページ・LINEの活用を通じた生産性向上につながるデジタル化に関連する補助金等の情報提供

※2. 企業の危機管理に役立つデジタル化の普及・啓発

- (1) 相次ぐ自然災害を踏まえた事業継続計画（BCP）の策定支援とクラウド化などのデジタル化の普及・啓発

※3. 会員事業所の販路拡大に関する情報発信力向上への支援・協力（新規）

- (1) 会員企業の新商品・サービスを当部会に所属する報道機関等の取材につなげるための「合同プレスリリース会」の実施および事前セミナーの開催

4. 先進事例の視察会の実施

- (1) AIを活用した社会的課題の解決に向けて取り組んでいる自治体や企業等の視察（例）過疎地等におけるデマンドバス配信の自動化、物流倉庫など

5. 部会員スピーチによる自社紹介を通じた相互理解の促進

～事業の実施に当たっては、各部会・委員会および当所中小企業相談所事業と連携を図りながら取り組むこととする。～

部会長	東日本電信電話(株)福島支店
	支店長 畠山 良平
副部長	朝日システム(株)
	代表取締役社長 成茂 彩生
副部長	(株)インフォメーション・ネットワーク福島
	代表取締役社長 高橋 信夫
副部長	(株)テレビユー福島
	代表取締役社長 仲尾 雅至
副部長	福島テレビ(株)
	代表取締役社長 横山 淳
副部長	(株)福島民報社
	専務取締役 中尾 富安
副部長	福島民友新聞(株)
	代表取締役社長 中川 俊哉
副部長	(株)ラジオ福島
	代表取締役社長 花見 政行

8. 不動産部会

※1. 移住・定住の推進による人口増加に関する調査及び研究

- ※(1) リノベーションによる空き物件等の有効活用に関する調査・研究
- (2) 移住・定住・二地域居住推進のための体験型プログラム等の調査・研究
- (3) 福島市空家等対策事業等への協力

※2. 快適で魅力あるまちづくりと都心居住の推進

- ※(1) 中心市街地における駅東西一体のまちづくりに向けた研究・情報提供
- (2) 県立医大「保健科学部」学生・教員への住宅情報等の提供
- (3) 市内大学生・教員への住宅情報等の提供に関する調査・研究
- (4) 防災・減災の都市づくりに関する研究

3. 都市政策に関する情報の提供

- (1) 福島西道路の北伸及び南伸エリア周辺の土地利用促進に関すること
- (2) 霊山ICから福島市内を通り国道115号への新ルートを整備促進に関すること
- (3) 太陽光発電設備・蓄電池システムの導入による自家消費拡大に向けた取組みについての調査・研究
- (4) 都市政策全般に関すること

部会長	東栄物産(株)
	代表取締役会長 安部 宏
副部長	(株)エスケーコーポレーション
	監査役 岡部 政美
副部長	(有)菅野地所
	代表取締役 加納 武志
副部長	(株)芭蕉堂
	代表取締役 斎藤 伸洋
副部長	(株)北陽不動産鑑定事務所
	代表取締役 金子 克之

9. 健康・社会サービス部会

1. 健康経営®の推進

- ※(1) 「健康経営セミナー」の開催
 - ・従業員のメンタルヘルス、身体へのケアに関するセミナー開催
- ※(2) 健康経営実践事業所による勉強会等の開催
 - ・「健康経営優良法人認定制度」認定事業所による実践内容の紹介等
- (3) 「健康経営優良法人認定制度」の普及・拡大
 - ・本制度に関する情報提供

2. 人材確保及び生産性向上への支援

- ※(1) 人材の確保・人手不足解消に向けた情報の収集及び支援
 - ・人材確保・人手不足に関する部会員アンケート調査の実施及び支援策の検討
 - ・人材の確保・人手不足解消に向けたセミナーの実施
- ※(2) 売上アップ及び生産性向上のための各種セミナーの開催
 - (3) デジタル化推進による業務効率化に関すること
 - ・経営に役に立つWEBセミナーの有効活用の推進
 - ・ICT導入等に活用できる補助金などの情報の周知

3. 部会員相互の理解と交流のための情報の収集及び支援

- ※(1) 部会員の現状や今後の部会活動に関する情報の収集及び支援
 - ・部会員の属性（業種・規模等）に関する調査・分析
 - ・部会員の希望に沿った各種セミナー等の実施
- (2) 部会員スピーチや意見交換等の実施

4. 会員事業所への情報提供

- (1) 各種経営支援に資する補助金等の周知

～事業の実施に当たっては、他の部会や委員会との連携を図るとともに、必要に応じて視察会を開催することとする。～

部会長	キョウワプロテック(株)
	代表取締役社長 吾妻 学
副部長	(株)ウェディングエルティ
	代表取締役社長 手塚 健一
副部長	(一財)大原記念財団
	副理事長 土田 淳
副部長	(株)クリーンテック
	相談役名誉会長 反後 堯雄

2. 委員会事業

委員会とは

- 「委員会」は、福島市全体の発展を目的とする商工会議所の基盤組織であり、地域の課題に対応するため、議員事業所・女性会・青年部で構成される6つの委員会が設けられており、それぞれの知見を活かした活動を行います。
- 委員長、副委員長の任期は、福島商工会議所 議員任期と同じ期間となります。

福島商工会議所 第31期議員の任期

2022（令和4）年11月1日～2025（令和7）年10月31日

※正副委員長：令和6年3月1日現在



足腰の強い「健都ふくしま」を目指して



※は重点事業

1. 総務委員会

※1. デジタルトランスフォーメーションの推進

- (1) 議員に対するWEBおよびメール活用によるDX化の推進
 - ・連絡網のデジタル化推進
 - ・各委員会連絡網のデジタル化推進
- (2) デジタル化の取り組み
 - ・デジタル化対応講習会開催による技術向上支援
 - ・会議資料のペーパーレス化推進
 - ・生成AI活用の研究
 - ・セミナー参加申込受付のデジタル化推進

委員長	(株)山水荘	代表取締役	渡邊 和裕
副委員長	(株)マクサムコミュニケーションズ	代表取締役社長	右近 八郎
副委員長	(株)ウェディングエルティ	代表取締役社長	手塚 健一
副委員長	タカラ印刷(株)	取締役会長	林 克重

2. 会員満足度を向上させる取り組みの推進

- (1) 情報発信機能の強化
 - ・メール、LINE、インスタによる更なる充実した内容の情報提供および情報伝達の効率化推進
- (2) 会員サービス事業の実施
 - ・会員交流会
 - ・新入会員交流会
 - ・会員交流ビアパーティー

3. 情報共有化に向けた各種会議等の開催

- (1) 正副会頭と部会長会議・委員長会議の開催
- (2) 正副会頭と青年部・女性会との懇談会の開催
- (3) 正副会頭・部会長委員長と福島市議会議員との懇談会の開催
- (4) 課題改善に向けた行政への要望活動等の実施

4. 組織・財政基盤の強化

- (1) 組織率40%達成に向けた会員増強活動の実施
- (2) ベストウイズクラブキャンペーンの推進等による生命共済制度・事業存続のための個人保険の普及促進
- (3) 損保会社との連携強化による商工会議所団体補償制度の普及促進
- (4) 先進商工会議所視察の実施
- (5) 創立110周年記念事業に向けた検討（令和9年度）

～関連項目においては、当所の他の委員会・部会とも連携し事業を実施する。～



2. 未来創生委員会

～情報発信における発想を転換し、自立創生から共創へ～
(プロセスエコノミー的手法の検討)

※1. 「ふくしま将来ビジョン」の見直し

- (1) アクションプラン等の見直し

※2. 福島のまちを次の世代につなぐための調査・研究

- (1) 地方の特性を踏まえた暮らしやすいまちについて
- (2) 経験を積んだ若者・女性やセカンドキャリアとして福島に戻りたくなる環境について

※3. 福島への愛着を育むことに関する調査・研究

- (1) 衣・食・住・遊のブランディングについて
- (2) ブランド力をもつ土産品やサービスについて

4. 環境・エネルギーに配慮した持続可能なまちの調査・研究

- (1) カーボンニュートラルの推進と情報提供

～各部会・委員会と同じ目的の活動については、担当副会頭等と協議の上、各部会・委員会との意見交換に力を入れていく。～

【プロセスエコノミー】

製品やサービスの品質に差がなくなり、良いものをつくるだけでは売れなくなってきた現在において、完成された商品や成果物にだけ価値があるのではなく、それらを制作する過程（プロセス）にも価値があり、その過程が商品になるという考え方。

「ないものがない」社会で育ってきた消費者は、自分らしい人生を生きる上で、物質的なモノより内面的なコトとプロセスを共有し、「役に立つ」よりも「特別な意味を与えてくれるもの」の方が価値が高いと感じ始めている。

共感を得るものは「利他の心」であり、誰かを喜ばせるビジョンのもとに協力しあっていくことでプロセスエコノミーが回っていく。 ※「プロセスエコノミー（著：尾原和啓氏）」より抜粋

(例) NHK「プロフェッショナル 仕事の流儀」、クラウドファンディング、フェアトレードランボルギーニ（機能性は低いですが、乗る意味がある）

3. 中小企業振興委員会

※1. 中小企業への伴走型経営支援の強化

- (1) 価格転嫁やデジタルトランスフォーメーション（DX）など、急を要する経営課題に対する支援
- (2) コロナ禍で売上が減った事業者に対する「無利子・無担保」融資の返済等、資金繰りに関する支援
- (3) 現下経営課題についての委員間の情報交換並びに当所経営支援事業に関する意見交換の実施
- (4) オールふくしま中小企業・小規模事業者経営支援連絡協議会等関係機関との連携推進
- (5) 会員がより相談しやすい環境の構築に向けた経営支援活動の周知

※2. 地域経済の活性化に不可欠な新規創業・新分野等進出支援の推進

- (1) 創業計画の作成や創業融資の相談対応等、日本政策金融公庫等と連携した創業支援の実施
- (2) 補助金等を活用した新分野等進出に関する相談支援

※3. 事業承継の支援

- (1) 事業承継者の掘り起こしと速やかな事業承継に向けた伴走型支援の実施
- (2) 福島県事業承継センター等関係機関との連携推進

※4. 海外展開支援の実施

- (1) 会員事業所の海外展開に係る情報の提供並びに関係機関と連携した伴走型支援の実施

※5. 会員事業所応援事業の実施

- (1) 福島商工会議所会員事業所応援事業「福エール賞」の実施

～事業内容によっては、視察研修会を開催すると共に、他委員会や部会との連携を図りながら、事業を進めていくものとする。～

委員長	(株)大丸工務店	
	代表取締役	大和田知昭
副委員長	(株)樋口商店	
	代表取締役社長	樋口 幸一
副委員長	山正酸素(株)	
	代表取締役会長	佐藤 允昭



4. 観光交流委員会

※ 1. 観光振興策の実施による関係人口の拡大推進

- (1) 観光DXに係る業務のデジタル化による効率化の推進や、そのデータの分析利活用による新たなビジネスモデルの創出に関する講演会の開催
- (2) インバウンド誘致促進に関する台湾定期便を応援するための台湾旅行の推進・協力
- (3) 大学等の授業やゼミ等で観光関係を履修している若者と委員会委員との懇談会の開催
 - ① まち歩き開催による意見集約を通しての懇談会
 - ② 誘客促進や情報発信のための懇談会
- (4) 福島市観光コンベンション協会等関係機関との連携強化

※ 2. 福島市へのMICE誘致活動の推進

- (1) MICE誘致活動の推進に関する福島市担当部局からの説明会の開催
- (2) 「全国商工会議所観光振興大会2025in長崎」への参加及び視察会の開催
- (3) 福島市内コンベンション施設の利用者視点に立った各種提案に関する県・市・公共団体担当部局との意見交換会の開催

※ 3. 福島・相馬・米沢3地域の連携による広域観光の促進

- (1) 福島市への誘客促進のための東北自動車道北関東方面での観光PR事業の実施
- (2) 福島・相馬・米沢3地域及び周辺の「道の駅」連携事業による関係人口拡大策の推進
- (3) 福島・相馬・米沢地域経済開発懇談会との連携強化による広域観光の促進

4. 古閑裕而氏やまつりを活用した誘客事業の推進

- (1) 古閑裕而氏を活かしたまちづくり推進事業への支援・協力
 - ① 愛知県豊橋市とのパートナーシティ締結に係る交流事業
- (2) まつりを活用した地域活性化への支援・協力
 - ① 第55回福島わらじまつり（8月第1金・土開催）
 - ② 東北絆まつり2024仙台（6月8日・9日開催）

5. スポーツと文学を活かしたまちづくりへの支援・協力

- (1) 大相撲大波三兄弟への支援・協力
 - ① 福島市での荒汐部屋合宿への支援・協力
- (2) 福島ユナイテッドFCへの支援・協力
- (3) 松尾芭蕉ゆかりの地（文知摺観音・医王寺等）などを活かしたまちづくりへの支援・協力

～各事業を実施する際は、県・市等の観光担当部局、他委員会・部会と連携を図りながら取り組んでいくものとする。～

委員長	大和自動車交通(株)
	代表取締役社長 大村 雅恵
副委員長	(有)吉川屋
	代表取締役会長 畠 隆章
副委員長	東日本旅客鉄道(株)福島統括センター
	福島駅長 静 徹也

5. 中心市街地活性化委員会

当初令和8年度中に開業となっていた「福島駅東口地区第一種市街地再開発事業」に係る再開発ビルについて、開業時期の延期、および規模縮小を含めた計画変更となっていることと併せ、西口のイトーヨーカドー福島店についても令和6年5月6日の閉店が決定したところである。

いずれも当市の中心市街地にとっては痛手となるが、福島駅東西一体で賑わいづくりを検討できる契機と捉え、行政、中心市街地活性化協議会、(株)福島まちづくりセンター、商店街や関連団体と連携して以下の事業を推進していくこととする。

※ 1. 福島駅東西エリアの連携に関する研究

- (1) 駅東西各施設の一体的利活用および東西の人の流れ等についての研究
 - ・イトーヨーカドー福島店の跡地建物
 - ・福島駅（東西自由通路）
 - ・福島駅前交流集客拠点施設（再開発ビル内コンベンション施設）ほか
- (2) 福島市が設置する「福島駅周辺まちづくり検討会」への参画

※ 2. 中心市街地全域で開催されるイベントへの支援・協力

- (1) 福島わらじまつり
- (2) 大波三兄弟関連イベント
- (3) コスプレの街ふくしまを目指した「ふくしま街コス」
- (4) 学生・若者が実施するイベント、その他各種団体によるイベント

※ 3. 福島駅東口再開発工事期間中における駅前通りのにぎわい確保

- (1) 福島駅前元気プロジェクトの継続実施とイベント内容のブラッシュアップ
 - ・周辺市町村の道の駅を集めた「(仮称) 道の駅まつりinハルフェス」
 - ・ふくしま街コスとの同日開催（アキフェスを予定）
- (2) 花ももの木プランター設置を中心とする花のまちフェスティバル事業の継続実施
- (3) 駅前通りホコ天事業への支援、各種団体が駅前通りで開催するイベントへの支援

4. 再開発ビル開業後を見据えた賑わいづくり方策の検討

- (1) 再開発ビル利用者（商業施設利用者、ホテル利用者、コンベンション施設利用者）を周辺地区一帯へ回遊させる仕組み
- (2) 周辺一帯の店舗や商店街の魅力アップ、まちなかのスポット（史跡・名所、フォトスポット等）の発掘

～関連項目においては、当所の他の委員会・部会とも連携し事業を実施する。～

委員長	福島市商店街連合会
	会長 小河日出男
副委員長	(株)エスケーコーポレーション
	監査役 岡部 政美
副委員長	(株)家具のこばやし
	代表取締役 小林 勇一
副委員長	仙台ターミナルビル(株)
	SC事業本部エスパル福島
	店長 鹿野 千秋

6. 雇用育成委員会

※ 1. 高校生及び大学生の地元定着の推進

- (1) 高等学校就職担当教諭との意見交換会及び生徒向けの企業説明会の実施
 - ① 高等学校就職担当教諭との意見交換会の実施（1月ごろ）
 - ② 生徒向けの企業説明会の実施（下期実施）
- (2) 大学生の地元定着に関する現状の把握及び先進的な取組事例の研究

※ 2. 多様な人材の活躍の推進

- (1) セカンドキャリア・女性・外国人雇用に関する現状の把握及び先進的な取組事例の研究
- (2) 人手不足解消に向けた研修会等事業の実施（11月ごろ）

3. 働き方改革・雇用に関する各種施策の研究、周知

- (1) 改善基準告示改正・労働基準法改正等、制度改正に対する情報の提供

4. 健康経営[®]・職場環境の改善に関する支援・協力

- (1) 健康経営優良法人の普及啓発
- (2) その他雇用や育成に関する外部会議への支援・協力

～関連する項目においては会議所の他の委員会・部会、行政、団体等と連携し事業を進める。また、労基法や税制等、国の制度変更等に関する施策等についても随時情報提供を行う必要によっては視察会なども行う。～

委員長	福島ガス(株)		
	代表取締役社長	西形	吉和
副委員長	日東物産(株)		
	取締役会長	大橋	廣治
副委員長	(株)古俣工務店		
	代表取締役社長	古俣	猛